

第 1867 回 定例研究会報告要旨 (10月 16日)

成長と平等のトレード・オフ

(アジア経済研究所) 野上 裕生

成長と平等という目標が互いに両立できるのか、という問題は経済構造や政策手段の選択によって違ってくる。そこで本報告では開発経済学の研究動向を取り上げてこの問題を考えてみたい。この報告では基本的な労働過剰・二重経済モデルを取り上げて、成長と平等の両立可能性がどのように変化していくかを検討してみたい。開発経済学で最初に注目されたのは都市と農村の所得格差、工業部門と農業部門の所得格差であって、有名なクズネツ (Simon Kuznets) の逆 U 字仮説 (成長の初期段階で分配が不平等化するのに対して、一定の水準に達した後は平等化の傾向が見られる) もこのような枠組みの中で論じられる。

クズネツの仮説は都市 (工業) と農村 (農業) の格差と労働移動、社会保障の整備などが所得分配変動の主な説明要因であった。その中では、成長の初期には成長と平等にはトレード・オフの関係があることになる。このような議論に対して、1990年代の開発経済学は成長と平等のトレード・オフを過度に強調する見解に批判的である。そこでこの報告では、成長と平等の問題を考える論点を三つにまとめて、最近の研究動向を紹介したい。

第 1 はベシック・ヒューマン・ニーズと成長の関係である。ある一時点で利用できる資源が一定の時には、低所得者の消費と投資とは競合するかもしれない。開発経済学で影響力があったルイス (W. A. Lewis) の議論から始まった過剰労働という考え方に、この見方が典型的に示されている。これによると、労働力が余っていて賃金が生存水準に固定している状況では、近代部門の利潤を蓄積していくことで雇用を作っていかなければならない。この局面では労働と資本の分配が資本に有利にすることで成長率が高められるので、平等と成長はトレード・オフの関係にあることになる。しかし低所得者に与えられた資源が彼らの生産活動を促進していくならば、長期的には成長を促進できることになる。この考え方が後に人的投資理論によって精密化されて、成長理論にまで発展させられている。最近では資金の貸借をする資本市場の動きに障害があって借入れを十分にできない人が

出する場合、人的投資が分割不可能 (あるいは収穫逓増) であって、ある程度まとまった規模の人的投資 (教育訓練など) をしなければ熟練労働力として働くことができない場合に、再分配政策の効果を論じる研究がある。たとえば人的資本は個人の能力に関わるから、その情報を明確にすることが難しく、人的投資から得られる将来の高い所得を担保にして教育費用を借り入れていくことができない可能性がある。このような状況では、まとまった規模の人的投資するには資産が十分でなければならぬので、初期時点の資産不平等が将来の所得不平等を作り出すことになる。このような場合では、所得再分配によって現在の低所得者層の人的投資を促進することが、平等と成長を両立させる可能性がある。

第 2 は政治経済的要因である。具体的に言えば、所得分配の不平等度が社会対立を誘発し、長期的に成長を阻害するという問題である。これまでの社会政策が特定の社会集団 (例えば都市の商工業者・労働者など) に対して便益を与えるという場合があったと思われるが、そのような偏った社会政策は政治対立を促進する方向に働いたと予想される。

第 3 に考えられるのは政策デザインの問題、特に社会政策の実行に伴う行政コストである。生活費や教育費に対する補助が有効に活用されるには受益者の多様なニーズと個人特性に配慮した政策が実行されなければならない。しかし行政能力が限られている場合には成長と平等という政策目標を両立させることが困難になるかもしれない。この時に重要なのは再分配政策の受益者の人的資源などが効率的に利用される条件を作ることである。実際にニーズを充足された人々が、その結果として人的投資や公共財の維持などに貢献するように努力するかという情報を求めることは難しい。またベシック・ヒューマン・ニーズの充足を政府の義務とするならば、ニーズは個人を単位にしてしか評価できないから様々なニーズ充足がマクロ的な資源制約と整合するように、個別ニーズの必要度を総合的に評価する制度的枠組みが必要になる。また対象集団の把握や、政策効果のモニタリングが重要になるが、そのためには政府の情報処理のコストや様々な部局をコーディネートするコストを最小にするように政策がデザインされる必要がある。